

楽天グループ株式の減損について

1 楽天グループ株式の減損 ※

※ 減損とは、取得価額と時価(四半期末、今回は6月末の終値)との差額を損失として処理すること

- 2021年3月、当社グループと楽天グループの資本・業務提携の一環として、当社から楽天グループに約1,500億円出資(当初出資比率 約8%)。その株価について、2022年5月の楽天モバイルのゼロ円プラン廃止の発表以降低迷が続き、2023年5月の増資発表以降、更に下落【別添1 参照】
- 会計基準に基づき定めた当社の会計ルールに則し、6月末までの一定期間における楽天グループ株式の平均株価が取得価額に対して50%を下回ったことから、2024年3月期第1四半期決算において、減損による有価証券評価損(特別損失)850億円を計上(6月30日付で東京証券取引所に開示)【別添2・3 参照】
- ただし、四半期末における減損は洗替え方式(=翌四半期の期首に評価損を戻し入れ、同四半期末に改めて減損の要否を検討)によるため、今後の株価の状況によっては各四半期末及び年度末に減損とならない可能性もあることなどを踏まえ、現時点で通期業績予想は据え置き

2 楽天グループとの協業の経緯・目的及び今後の対応

- 当社グループと楽天グループの資本・業務提携は、デジタルとリアルのお互いの強みを活かした新たな価値創出に向け、物流、モバイル、DXなど様々な領域での中長期的な関係強化が目的。特に物流において、増加する楽天市場の荷物を確実に獲得しつつ、物流DXの加速を図ることを目指しているもの【別添4 参照】
- 提携以降、楽天発の荷物のゆうパック全体に占めるシェアは着実に増加。今後も楽天発の荷物の取り込みを引き続き強く推進するなど、多方面での協業を継続し、提携の成果を確保していく予定

楽天グループ株価推移(日次及び1か月平均)



【参考】楽天グループの決算概要：2023年12月期第1四半期決算(2023/3期)

営業赤字(▲762億円)ながら、インターネットサービス、銀行等の金融事業といった主要事業は堅調に推移しており、前年同期比で大きく改善(▲1,132億円→▲762億円(+370億円))。[赤字要因はモバイル事業]

減損に係る会計基準(要旨)

減損処理 (金融商品会計に関する実務指針)

- 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当期の損失として処理(減損処理)しなければならない(金融商品会計基準第20項)。
- 個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には「著しく下落した」ときに該当する。この場合には、合理的な反証がない限り、時価が取得原価まで回復する見込みがあるとは認められないため、減損処理を行わなければならない。

洗替え法 (四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針)

- 四半期末に計上した有価証券の減損処理には、切放し法と洗替え法の2つがある。
- 切放し法とは、減損処理を行った後の四半期末の帳簿価額を時価等に付け替えて、当該銘柄の取得原価を修正する方法である。
- 洗替え法とは、四半期末における減損処理に基づく評価損の額を翌四半期期首に戻し入れ、当該戻入れ後の帳簿価額と四半期末の時価等を比較して減損処理の要否を検討する方法である。
(ただし、年度末においては切放し法のみとなる。)
- 四半期末における有価証券の減損処理にあたっては、切放し法と洗替え法のいずれかの方法を選択適用することができ、いったん採用した方法は、原則として継続して適用する必要がある。



2023年6月30日

各位

会社名 日本郵政株式会社
代表者名 取締役兼代表執行役社長 増田 寛也
(コード番号: 6178 東証プライム)
問合せ先 経営企画部 IR室 (TEL. 03-3477-0206)

有価証券評価損の計上に関するお知らせ

当社は、2024年3月期第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）において、当社が保有する有価証券のうち、時価が著しく下落したものについて、減損処理による有価証券評価損（特別損失）を計上することとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 2024年3月期第1四半期における有価証券評価損

	金額
2024年3月期第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）の有価証券評価損（特別損失）の総額	85,058百万円

※ 四半期における有価証券の評価方法は、洗替え方式を採用しております。

※ 上記有価証券評価損の対象銘柄は楽天グループ株式会社です。

2. 今後の見通し

当社は、四半期における有価証券の評価方法は、前述のとおり、洗替え方式を採用しており、減損処理に基づく有価証券評価損の額を第2四半期会計期間期首に戻し入れます。

そのため、第2四半期以降の当該有価証券の時価の状況によっては、有価証券評価損を計上しない場合もあることから、2024年3月期の通期業績予想は当面据え置くものといたします。

今後、その他の要因も含めて精査し、通期業績予想の修正が必要とされる場合は速やかに公表いたします。

以上

楽天グループとの協業の進捗状況(一覧)

- 物流でのJV設立(JP楽天ロジスティクス)をはじめ、楽天グループの強みであるデジタル、金融、小売、さらに地方創生へと領域を広げ、協業に取り組んでいるところ(詳細は下表のとおり)
- これらの取組も踏まえ、今後も物流に主軸をおきつつ、切れ目なく新しい分野における協業の可能性を検討していく

カテゴリ	主な施策・取組	シナジー
物流	<ul style="list-style-type: none"> ✓ JP楽天ロジスティクス株式会社の設立(2021年7月)を通じて、増加する楽天市場の荷物を確実に確保しつつ、物流DXを加速化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 共同の物流拠点構築による配送リードタイムの短縮と物流コストの効率化(物流DXの促進) ✓ ゆうパックに占める楽天グループの割合は着実に増加
DX	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 飯田グループCDOを楽天グループより迎え、株式会社JPデジタルを設立(2021年7月)し、「みらいの郵便局」に向けた業務変革を実施 ✓ 切手原画等のNFTアート販売(2022年10月-第1弾、2023年1月-第2弾) 	日本郵政グループのDX推進による利便性の向上
金融	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 楽天カード(ゆうちょ銀行デザイン)の取扱開始(2021年12月～) ✓ 楽天ペット保険の案内(試行)(2022年7月～9月) 	キャッシュレスペイメント分野や保険商品・サービスに関する協業によるお客さま満足度の向上
小売	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 郵便局物販サービスのEC店舗を楽天市場に出店(2022年3月～) ✓ 楽天市場商品の郵便局におけるカタログ販売(2022年4～8月) 	お互いの得意分野であるECとリアル店舗による新たな販売機会創出
mobile	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 郵便局での楽天モバイルの受付(2021年6月～) ✓ 郵便局における楽天モバイルのチラシ設置(2023年1月～5月) 	郵便局のリアル店舗と楽天のデジタルの相互補完による楽天エコシステムの拡大・充実
その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 北海道との3者連携(2022年3月～) ✓ 「楽天市場」×「JPショールーム」(2022年2月) ✓ 東北楽天ゴールデンイーグルスとのコラボ(2021年8月) 	様々な分野での提携による企業価値の向上や地域社会への貢献